

特別市実現による圏域の発展

特別市実現による圏域の発展①

【圏域全体の生活利便性等を向上】

- 現場力を有する特別市がその経験を活かし、**広域にまたがる業務を近隣市町村と連携して実施することで圏域・地域全体を発展・活性化**
- 特別市と近隣市町村との**公共施設の共同整備・利用など近隣市町村の住民サービスを向上**
- 既に一部の指定都市で行われている連携事例について、特別市への移行により、**地域の実情に応じた取組の更なる拡充が期待でき、圏域の市町村がそれぞれの個性と魅力に磨きをかけ、魅力を高め、地域の交流拠点を形成**

近隣自治体との連携による持続可能な強い圏域づくり

【指定都市で行われている近隣自治体との連携事例】

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| ・図書館や保育・文化・観光施設の相互利用 | ・共通電子申請サービスの利用 |
| ・公共交通ネットワークの確保 | ・オープンデータポータルサイトの共同運用 |
| ・気候変動対策や温暖化対策の共同実施 | ・市民、職員向け研修の共同実施（ノウハウの共有） |
| ・ごみ処理広域化施設の整備 | ・圏域内での職員の派遣 |
| ・広域連携による火葬場の建設及び運営 | ・連携中枢都市圏の取組 など |
| ・地域課題解決に向けた共同研究や講座の実施 | |

特別市実現による圏域の発展②

【圏域全体の経済成長を牽引】

- 特別市への移行により、我が国全体の成長を牽引する大都市が複数存在し、**個性と魅力を競い合う経済圏を形成**
- 二重行政の完全な解消により、大都市が権限・財源をもって自立することで、**各地域の強みや実情に合わせた政策展開により、地域の経済圏域が発展**
- 特別市が、十分な活力を備えることで、本来果たすべき役割・能力を発揮し、**諸外国の大都市とグローバルな競争と共存関係を築くことが可能**
- 企業集積やインフラが集中する特別市が、圏域のサプライチェーンの要となり、**周辺地域も含めた圏域に経済効果をもたらす**

多極分散型社会の実現により、我が国全体の発展に貢献

【指定都市で行われている圏域全体の経済牽引の事例】

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ・観光振興等の共同プロモーション | ・DXプラットフォームの構築 |
| ・新製品・技術開発等の共同支援 | ・食の販路拡大・プロモーション |
| ・産業見本市等のマッチングイベントの共同実施 | ・新規創業者の共同支援 |
| ・移住交流イベントの共同実施や情報発信 | ・圏域内周遊に向けた歴史・文化資源発信 |
| ・合同企業説明会の開催 | ・圏域内共通ポイント制度の運用 |
| | ・連携中枢都市圏の取組 など |

2

特別市実現による圏域の発展③

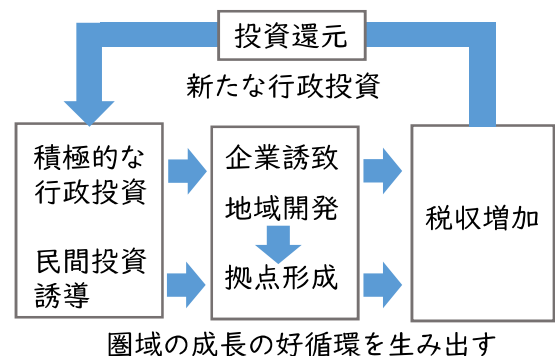
【拠点性を向上し、圏域全体のまちづくりを牽引】

- 特別市への移行により、**地方税が特別市に一本化されることで、積極的な行政投資（再開発・道路整備など）に繋げ、市民等が経済的效果を実感することが可能**
- 企業誘致や地域開発などの**民間投資も誘導し、税収増加を新たな行政投資に繋げる成長の好循環**により、経済が活性化し圏域の経済が発展（持続的に経済政策が可能）
- **国と直接やりとりが可能**となることで、国の支援策等も積極的に活用し、**拠点性を向上させ、周辺地域への波及効果を創出**

地方税の一本化による新たな投資の促進、経済の好循環

【指定都市で行われている拠点性向上の事例】

- ・圏域の玄関口として乗り換え駅の利便性向上
- ・駅前広場等の整備による圏域内外へのアクセス拠点機能強化
- ・空港施設の機能強化、新幹線口に相応しい都市機能の集積と土地の高度利用
- ・高度な医療サービスの提供
- ・連携中枢都市圏の取組 など



3

参 考

現行制度における指定都市の取組事例

4

【参考】指定都市の取組事例

指定都市名	事業の名称	連携自治体名	概要	効果
仙台市	「どこでもパスポート」事業	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村	小・中学生は、「どこでもパスポート」の提示により、圏域内の社会教育施設（一部を除く）を無料で利用	都市圏構成住民への学びの場の提供、交流の推進
さいたま市	「秩父×川越×さいたま3市周遊スタンプラリー」	主催：公益社団法人さいたま観光国際協会、一般社団法人秩父観光協会、公益社団法人小江戸川越観光協会 共催：さいたま市、秩父市、川越市	3市の観光スポット計24か所を訪れ、インターネットブラウザを開きスタンプを取得するGPS方式で、獲得したスタンプ数により各市に関連した賞品に応募可能	スタンプラリーとして各観光地を線で結んだことで3市の周遊を促したり、今まで知らなかった観光地を知ってもらうことができた
千葉市	産業人材育成・企業立地促進等における連携	①マッチング支援（千葉市、市原市、茂原市、東金市） ②パンフレット作成（千葉市、市原市、茂原市、四街道市）	①企業間のマッチング支援事業（企業持ち込みによるプレゼンテーションの実施と名刺交換会や交流会） ②企業の紹介パンフレット作成事業（技術職・技能職を将来の就労先の一つとして認識してもらうための冊子（STYLES）を作成）	①マッチング：連携市内の企業による販路拡大や技術交流等を図り、圏域全体の活性化を図るとともに、市内の企業間のつながりを強化 ②パンフレット：冊子掲載企業数11社、配布数14,000部
	保育事業を中心とした連携	千葉市、市原市、四街道市	保育所等の共同整備・管外保育・事業所内保育事業の推進、地域子育て支援拠点・一時預かりの相互利用、ファミリー・サポート・センターの相互利用、連携事業の情報発信	ニーズの高い保育事業を中心に更なる連携強化（保育所2か所整備、管外保育の要件緩和、事業所内保育所への補助制度の新設、各種施設の相互利用の開始）
	千葉市・市原市・四街道市「3市連携食の応援フェア」	千葉市、市原市、四街道市	セブン&アイグループ6社と締結している包括広域連携協定に基づき、イトーヨーカドー幕張店で、3市選りすぐりのおいしいものを取り揃えた千葉市・市原市・四街道市「3市連携食の応援フェア」を開催	広域的に経営資源を有する企業（セブン&アイグループ）と近隣自治体との包括連携協定に基づき、当社の商業施設においてフェアを開催することで、圏域における各市産品の周知と販路拡大

5

【参考】指定都市の取組事例

指定都市名	事業の名称	連携自治体名	概要	効果
川崎市	大田区観光連携事業	大田区	川崎市と大田区の観光協会及び商店街連合会、観光所管課で実行委員会を組織し、両地域間の回遊を促す取組を実施	令和4年度は、「大田・川崎クラフトビールフェス」を開催し、駅構内でご当地グルメの販売や観光情報の発信を行うマルシェの出店（京急川崎駅で約2,700人入場）と、クラフトビール列車の運行（計69組115人参加）
	川崎市と世田谷区との連携・協力	世田谷区	①新たなエネルギー施策などによる持続可能なまちづくり、②多摩川など多様な地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくり、③災害対策などの相互連携による安全・安心のまちづくり、④上記のほか、それぞれの地域の活性化及び持続的発展に資する取組の推進について連携・協力	自治体間連携フォーラム 世田谷区と連携・関係する自治体及び大学が行う意見交換会。令和4年度はZoom開催。 高津区字名根の渡しにて多摩川の魅力をPRするイベントを開催。
	病児・病後児保育事業の相互利用	町田市	病児・病後児保育施設の相互利用による利用者の利便性の向上を図る	令和5年1月4日から相互利用を開始
横浜市	8市連携市長会議	横浜市（座長）、川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市、町田市	横浜市と隣接する7市が、中長期的な共通課題に対して、水平・対等の関係で連携を進めていくため平成23年に設置。令和3年度から、「専門人材の育成・確保」「海洋プラスチックごみ削減」に向けた具体の検討を進めるとともに、令和4年7月に行った、2040年頃に顕在化する諸課題について市長間での議論を踏まえ、中長期的な連携を視野に研究・検討を開始。	海洋プラスチックごみ削減啓発のため、一斉清掃活動や啓発パネル等の巡回展示により、広域的に海洋プラスチックごみ問題への関心を高めることができた。各市が抱える共通課題や好事例の共有により、解決策を見出すことを期待。専門人材（技術系職員）の育成・確保について、令和5年度の開始を視野に、再任用終了後（65歳以上）の人材を8市間で活用するための検討を進めていくことを首長間で合意。

6

【参考】指定都市の取組事例

指定都市名	事業の名称	連携自治体名	概要	効果
相模原市	県央相模川サミット	厚木市・海老名市・座間市・愛川町・清川村・神奈川県（オブザーバー）	県央地域の相模川流域市町村の首長で構成され、相模川周辺地域の発展に向けた共通課題の解決を目的とした相互連携や協議を行う。	合同クリーンキャンペーンの実施、観光振興、水害防災対策、合同防災対策、共同観光マップ・パンフレット作成、パーキングエリアを活用した情報発信、ナラ枯れ被害防止対策に係る情報共有、脱炭素・温暖化防止対策に係る取組の共有、カーボンニュートラル推進に向けた共同宣言 等
	絹の道都市間連携研究会	町田市・八王子市	都市交流の促進などを図るため、絹の道を通じた歴史・文化・風土、三市に共通する政策課題等について共同調査・研究を実施している。平成20年12月設置。	観光マップの作成・広域観光調査・有識者講演会の開催・オリパラに係る意見交換・インバウンド対応・公共施設マネジメント研究・データの利活用研究・BCP発同時における人事交流等について実施。令和4年度は総務省委託事業「多様な広域連携促進事業」を受託
浜松市	遠州広域行政推進会議	浜松市、湖西市、磐田市、袋井市、森町、掛川市、菊川市、御前崎市、牧之原市	遠州地域における行政課題に関し首長同士で率直な意見交換を行うとともに広域連携や国・県への提言等による課題解決を図る。	スタートアップや観光振興、地域振興での連携、各市の取組や課題に関する意見交換
	浜松市・湖西市・袋井市 実証実験サポート事業	浜松市、袋井市、湖西市	社会課題の解決を図るとともに、共通課題について3市全域に展開できるような製品・サービスに対する実証実験のサポートを行う。	広域の実証フィールド提供によるプログラムの魅力の向上と、広域的な社会課題の解決
	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	三遠南信地域の普通地方公共団体39市町村、静岡県、愛知県、長野県	三遠南信地域連携ビジョンの実現のため、東三河地域、遠州地域及び南信州地域の県境を越えた地域連携を推進し一体的な圏域の発展を目指す。	三遠南信地域連携ビジョンは2019年度から第2次に入り、2022年度までの第1期の評価・見直しをするところ

7

【参考】指定都市の取組事例

指定都市名	事業の名称	連携自治体名	概要	効果
名古屋市	近隣市町村長懇談会	愛西市、阿久比町、あま市、一宮市、稲沢市、犬山市、岩倉市、大口町、大治町、大府市、尾張旭市、春日井市、蟹江町、刈谷市、北名古屋市、清須市、江南市、小牧市、瀬戸市、武豊町、知多市、津島市、東海市、東郷町、常滑市、飛島村、豊明市、豊田市、豊山町、長久手市、日進市、半田市、東浦町、扶桑町、南知多町、美浜町、みよし市、弥富市	日常的な関わりの深い近隣の市町村長（38市町村）が集まり、意見交換や情報交換を行い、相互の理解を深め、地域間の相互協力、連携活動を進めることを目的として開催	首長本人の出席率も高く、各市町村のトップ同士が一堂に会し、忌憚のない意見交換が行われる貴重な場となっており、顔の見える関係作りに寄与している。また、圏域の共通課題に対し、認識を共有し、相互理解を深めることは、各市町村の行政運営に役立つものとなっている。
神戸市	圏域における技術・DX人材育成	佐用町・芦屋市、隣接市町（芦屋市、西宮市、宝塚市、三田市、三木市、稲美町、明石市、淡路市）	人材派遣・受入、技術・DX職員向け共同研修の実施	圏域において技術・DX人材の育成、ノウハウ共有が図られている。
岡山市	連携中枢都市圏の取組を参照。			
広島市	連携中枢都市圏の取組を参照。			
熊本市	連携中枢都市圏の取組を参照。			

8

【参考】指定都市の取組事例

相模原市		三大都市圏における取組「多様な広域連携促進事業」		
連携団体	八王子市、町田市			
(1) 取組の背景、経緯	〇生活圏・経済圏を深く共有する相模原市、八王子市及び町田市（以下「3市」という。）は、これまで都県を越えて公共施設や行政サービスの相互利用などを進めるとともに、3市広域行政担当職員で構成する「納の道都市間連携研究会」（H20年度設置）において共通する政策課題等に関する調査・研究を行ってきた。 〇今後、3市圏域においても人口減少や少子高齢化の急速な進行が見込まれる中、多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題に適切に対応していくためには、客観的なデータを踏まえた広域連携施策の検討・実施に加え、継続的な行政連携に繋げるための推進体制について検討することが必要である。			
(2) 取組の内容	①現状及び将来を見据えた課題についての基礎調査 3市の行政需要や経営資源等に関する長期的な見通しなど客観的なデータの分析を行い、3市圏域の未来予測と広域的に解決すべき課題について整理した。 （主な内容） ・2040年頃の行政サービスの維持・向上に影響を及ぼすと考えられる外部環境変化の整理 ・人口構造、産業構造、都市機能、財政等の現状・将来推計の分析 ・住民アンケート・バーソントリップ調査を踏まえた3市の人の動きの分析 ・上記を踏まえた地域の未来予測の整理、地域づくりに関する考察 ②3市における公共施設の共同管理・再編等に向けた検討 3市職員による個別事業検討チームを設置し、効果的・効率的な行政運営に資する公共施設の共同管理・再編等の導入可能性について検討した。 （主な内容） モデル施設の設定・視覚化による広域連携の分析・検討、広域連携のパターン・手順・ポイントの整理 ③圏域全体における産官学連携体制構築に向けた検討 3市職員による個別事業検討チームを設置し、圏域全体における若者人材の確保・育成等を図るために3市と産・学が連携して取り組むべき具体的な施策と、その効果・継続性を高める産官学連携体制について検討した。 （主な内容） 学生アンケート・高等教育機関アンケート・企業アンケートの実施、アンケート調査結果を踏まえた産官学で取り組むべき施策・取組、連携体制の検討 ④圏域の未来像を見据えた3市推進体制構築に向けた検討 本委託事業の成果を活用し、具体的な施策の検討・実施に繋げるための3市推進体制構築の方向性について整理した。			
(3) 取組の特徴・ポイント	①現状及び将来を見据えた課題についての基礎調査 3市の人の動きの分析では、統計データに加え住民アンケートを実施することで、3市の人の動きの現状を的確かつ網羅的に把握できた。 ②3市における公共施設の共同管理・再編等に向けた検討 圏域全体における産官学連携体制構築に向けた検討 個別事業検討チームの設置により事業課職員同士が交流するきっかけとなっただけでなく、各チームにおいて各市の課題・取組等も共有しながら3市が連携して取り組むべき課題や施策の方向性等について検討することができた。 ④圏域の未来像を見据えた3市推進体制構築に向けた検討 今年度の成果を踏まえながら、圏域の未来像についての議論や具体的な施策の検討及び実施に向けた取組など、将来を見据えた課題に対する調査・研究についても持続可能な形で3市推進体制の構築を図っていくことを確認した。			
(4) 今後の展開	〇本委託事業の成果を踏まえ、3市間の連携をさらに強化・深化し、持続可能な都市として共に成長を遂げるため、3市首長が「地域の未来像」について議論する3市首長懇談会を令和5年5月30日に開催する。 〇引き続き「納の道都市間連携研究会」においても、今年度の成果や3市首長懇談会を踏まえ、更なる調査・研究等を行っていく。 〇今年度設置した個別事業検討チームの枠組みも活用しながら、3市事業課において継続的な取組が可能となるような体制について検討する。			

9

【参考】連携中枢都市圏（指定都市案件）の取組事例

【連携中枢都市圏（指定都市案件）一覧】

令和5年4月1日現在

圏域名（連携中枢都市）	連携市町村	圏域人口等
札幌市 （さっぽろ連携中枢都市圏）	12市15町	2,604,945人 （うち札幌市 1,973,395人）
新潟市 （新潟広域都市圏）	7市3町1村	1,241,472人 （うち新潟市 789,275人）
静岡市 （しずおか中部連携中枢都市圏）	4市2町	1,145,922人 （うち静岡市 693,389人）
岡山市 （岡山連携中枢都市圏）	7市5町	1,158,403人 （うち岡山市 724,691人）
広島市 （広島広域都市圏）	12市15町	2,406,669人 （うち広島市 1,200,754人）
北九州市 （北九州都市圏）	5市12町	1,369,014人 （うち北九州市 939,029人）
熊本市 （熊本連携中枢都市圏）	6市10町2村	1,211,169人 （うち熊本市 738,865人）

出典：総務省HP

10

さっぽろ連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

・札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町及び新篠津村は、平成9年に札幌広域圏組合を設立し、石狩管内全体の振興を図ってきたが、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるため、札幌市と札幌市への通勤・通学割合が10%を超える小樽市、岩見沢市、南幌町、長沼町を加えた関係11市町村とともに、全国最大規模の人口約260万人を有する「さっぽろ連携中枢都市圏」を形成

今後の展開

・構成市町村がそれぞれの特徴を活かしながら、密接な連携と役割分担の下で、「魅力・活力にあふれ、投資や人材を呼び込む圏域に」「将来を担う人材が豊富な圏域に」「住民の安全・安心が確保され、持続可能な行政サービスが提供できる圏域に」という3つの重点施策を推進し、「『住みたくなる』『投資したくなる』『選ばれる』さっぽろ圏域」となることを目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

創業の促進

創業志望者向けの講座の開催や、行政とスタートアップが連携し地域・行政課題の解決に取り組むプロジェクト（Local Innovation Challenge Hokkaido (LICH)）等を実施。



新製品・新技術開発のための支援

「食」「健康医療」「環境（エネルギー）」「IT」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する支援を圏域全体で展開。



【プロダクトデザイナー派遣事業の様子】

共同プロモーションや観光資源の活用等の推進

圏域内の観光客、観光消費を増大させるため、圏域市町村内で構成する協議会において、観光振興に関する取組である共同プロモーション事業等を実施。

高次の都市機能の集積・強化

公共施設の相互利用や配置に関する検討

札幌市における斎場等のあり方についての調査研究を行うとともに斎場の広域利用に関する協議・検討等を実施。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

公立夜間中学の共同活用

さまざまな理由により十分に学ぶことができなかった方々を対象とした公立夜間中学「札幌市立星友館中学校（R4・4開校）」の共同活用を推進。



地元定着等の促進



企業版ふるさと納税等を活用しながら、「さっぽろ圏域人材育成・確保基金」に対する寄附を募り、奨学金返還支援などを含む「さっぽろ圏『ひとづくり』プロジェクト」を推進。また、合同企業説明会や、シニア向けの各種仕事体験イベント等も開催。

企業によるまちづくり活動の促進

令和3年10月に新たに1協定（1社）を加え、「さっぽろ連携中枢都市圏『まちづくりパートナー協定』」の締結企業を計13協定（17社）に拡大。



地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進

圏域における地域公共交通の維持・向上を図るため、北海道と連携した広域的な地域公共交通計画の策定に向けた取組を推進。

11

新潟広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・新潟広域都市圏の区域は越後国蒲原郡にほぼ重なるなど、奈良時代から結びつきのあった圏域
- ・連携中核都市の新潟市では広域合併や政令指定都市への移行に伴い「都市内分権」を推進してきたが、人口減少・少子高齢化が進展する中、産業や観光などの諸課題について、近隣市町村との「広域連携」の機運が上昇
- ・平成27年度に総務省から受託した「新たな広域連携促進事業」での検討内容も踏まえ、新潟市と近隣11市町村が連携協約を締結し（平成29年3月に10市町村と、令和2年3月に加茂市と締結）、人口約129万人の圏域を形成（「平成27年国勢調査結果」総務省統計局）



今後の展開

- ・成果指標（基本目標）の達成に向けて、連携事業の進捗状況を新潟広域都市圏ビジョン懇談会等で管理
- ・更なる行政運営の効率化や圏域全体の経済活性化に向けて、連携事業の追加・拡充を継続的に検討
- ・平成30年度に実施した圏域マネジメントに関する調査研究も踏まえ、圏域マネジメントのより一層の充実を図る

圏域全体の経済成長のけん引

新潟地域産業見本市（にいがたBizExpo）の開催

圏域内の様々な業種の企業等が出展する商談型の産業見本市（にいがたBizExpo）を開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進するとともに、圏域内市町村による中小企業支援施策のPRを実施



【にいがたBizExpo】

広域観光ガイドブックの作成

圏域内の魅力的な観光資源をつなぐ周遊ルートを掲載したガイドブックを多言語（日本語・英語・中国語（簡体字/繁体字）・韓国語）で作成し、観光プロモーションに活用
新潟広域都市圏の観光ホームページ（日本語）を公開し、圏域全体の観光資源、周遊ルートを紹介



【広域観光ガイドブック】

DXプラットフォーム構築

デジタル技術の活用と異業種連携を促進する共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を通じ、圏域事業者のDXと新規事業開発を支援



【DXプラットフォームのDX（企業）】

高次の都市機能の集積・強化

新潟駅周辺整備による拠点性向上

圏域の玄関口として、在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能を強化



【新潟駅前広場（旧）広場（整備イメージ）】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

文化・観光施設の相互利用促進

圏域内市町村の魅力的な文化・観光関連施設の共通利用を広報誌等に掲載することで文化環境の充実を図るとともに、圏域内のヒトの流れの創出による地域活性化を促進



【文化・観光施設共通利用促進（新潟市）】

公共交通ネットワークの確保

圏域内の公共交通ネットワークを確保するため、新潟市と連携市町村の間を結ぶ高速バス路線を維持するとともに、その他の路線バスや鉄道を含めた交通結節機能の充実・強化を図る



【新幹線運行を開始した高崎バス（高崎バス）】

12

しずおか中部連携中核都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・平成26年、中部5市市長会議において、地方中核拠点都市制度を念頭に2町も参画し、5市2町で広域連携を推進することについて合意
- ・平成27年度、総務省「新たな広域連携モデル構築事業」を実施
- ・平成27年度末、静岡市と焼津市が連携協約を締結
- ・平成28年度末、静岡市と島田市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町がそれぞれ連携協約を締結



静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

今後の展開

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大、デジタル革命の本格化等の社会変容を踏まえた視点をもちつつ、アフターコロナ時代も見据えて、「圏域内のさらなる交流の促進」と「首都圏等への積極的な情報発信」に取り組む、目指す将来像「海・山・街道を活かした多極連携・交流都市圏」の実現を目指す
- ・首長会議、ビジョン懇談会等を開催し、今後の取組の方向性や、具体的な内容について協議

圏域全体の経済成長のけん引

圏域経済拡大支援事業

食品を中心とした圏域の地場産品等の販路拡大及び新商品開発を支援するため、首都圏の店舗の一角におけるテストマーケティングや、コンサルティング、パイヤーとの商談会、セミナー等を実施



首都圏の店舗の一角におけるテストマーケティング

静岡地域連携DMO推進事業

圏域の地域資源を活かした戦略的な観光地づくりの推進を図るため、5市2町のDMO（公財）するが企画観光局）が行う、「調査分析・効果測定」、「Learn（学び）戦略に基づく商品開発の拡大」、「Tea（お茶）Sea（海）戦略に基づくプロモーション」への支援を実施



絶景の中でお茶を楽しむ「ティーテラス」

高次の都市機能の集積・強化

鉄道駅交通結節点改善事業

圏域における通勤や通学の利便性の向上を図るため、JR静岡駅周辺の整備を実施

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

共通電子申請サービス利用事業

圏域における行政のデジタル化を推進し、住民の利便性向上等を図るため、全市町で共通の電子申請サービスを利用するとともに、各市町のデジタル化担当部署による検討会を開催し、情報交換等を実施

中部5市2町イベントニュース発行事業

圏域で開催されるイベント情報や見どころなどを紹介するイベントニュースの発行及びウェブサイトへの情報掲載等を季節ごとに実施



しずおか中部5市2町イベントニュース「GO TO」

移住促進事業

圏域への移住促進を図るため、首都圏で開催される大規模な移住相談イベントへの合同出展等を実施



移住PRブース

13

岡山連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 当該圏域は畿内と並んで古代に一大勢力を誇った吉備の国に含まれており、その後、備前、備中、美作等に分国
- 岡山市中心部は戦国時代後期から江戸時代にかけて城下町として栄え、山陽道(西国街道)、津山往来等の街道や旭川、吉井川等の舟運を通じて近隣地域と深く結び付きながら相互に発展
- 明治以降の人口増加局面を経て、近年では少子高齢化が進む中、圏域の持続可能な発展を図るため、平成28年10月に岡山市が近隣7市5町と連携協約を締結し、**県人口の過半(110万人超)を占める岡山連携中枢都市圏を形成**

今後の展開

- 令和4年度からの第2期岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づき、連携取組を着実に推進するとともに、隣の高梁川流域連携中枢都市圏との圏域間の連携にも取り組む
- 指定都市において大都市制度に関する議論が進められている中、市民、圏域住民、県民等のマルチスケールでメリットを見出すことのできる**大都市制度と広域連携の融合のあり方についても検討**



圏域全体の経済成長のけん引

スタートアップ企業支援

地域経済の担い手として期待されるスタートアップ企業を目指す層を増やし、多くのスタートアップ企業を生み出すため、**スタートアップ支援拠点施設「ももたらう・スタートアップカフェ(ももスタ)」**を運営



【ももたらう・スタートアップカフェ】

圏域内周遊に向けた歴史・文化資源発信

日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」の構成文化財の特長を活かしたコンテンツ作成や情報発信により、圏域内を周遊する観光客や滞在時間の増加を促進。岡山城のリニューアル関連イベントとして**宇喜多直家公・秀家公にかかる誘客事業**を岡山市と瀬戸内市で実施。高梁川流域連携中枢都市圏と連携し、**両圏域に存する7つの日本遺産を相互でPR(圏域間連携)**



【スタンブラー・チラシ】

高次の都市機能の集積・強化

JRの利用促進と駅機能強化

駅の結節機能強化等による利便性向上を図るため、**岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備**



【駅前広場イメージ】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

岡山芸術創造劇場ハレノワを活用した文化連携

文化力向上による圏域活性化に向けて、文化芸術分野の活動・交流・発信の拠点として**岡山芸術創造劇場ハレノワ**を岡山市が整備(R5開館予定)



【劇場イメージ】



【プレイベント】

気候変動対策

太陽光発電設備等の更なる普及拡大を図るため、**太陽光発電設備等共同購入事業**を実施。家庭における太陽光発電設備の導入による**CO2削減量(=環境価値)**を、**J-クレジット化する事業**を実施

風水害対応力の向上

風水害の激甚化がみられる中、災害に強い圏域づくりを目指すため、**風水害体験施設、水難救助訓練施設を整備(R6整備完了予定)**



【水難救助訓練】

外部専門人材の活用

人材の希少化や働き方の多様化が進む中、兼業・副業を前提とした**外部専門人材を委嘱して圏域市町でのシェアリング**を図り、その知見やノウハウを各市町や圏域の課題解決のために活用(R4年度はデジタル分野で試行)

14

広島広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成5年10月、13市町により「広島広域都市圏形成懇談会」を設立し、圏域の一体的発展に向けた交流・連携を推進
- 平成24年2月、4町を加え、「広島広域都市圏協議会」に改称するとともに、「まちこし協議会」を設置し、「神楽」や「食と酒」といった地域資源を積極的に活用した取組を推進
- 平成27年7月、7町を加え、24市町により協議会を構成
- 平成28年3月、広島市と23市町が連携協約を締結し、「広島広域都市圏発展ビジョン」を策定
- 令和3年3月、広島市と1市が連携協約を締結し、12市13町により広島広域都市圏を形成
- 令和4年3月、広島市と1市2町が連携協約を締結し、13市15町により広島広域都市圏を形成



200万人広島都市圏構想



今後の展開

- 圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現を図るため、圏域外からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、それらが圏域内で循環する「ローカル経済圏」を構築する取組を一層進める。
- 第2期広島広域都市圏発展ビジョン(令和3年3月策定)に掲げた事業について、PDCAサイクルを実施し、その結果を踏まえ、更なる充実を図る。

圏域全体の経済成長のけん引

広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用

ローカル経済圏を構築する取組の1つとして、スマートフォンアプリ等を活用し、圏域内での買い物やイベント又はボランティア活動等への参加などで貯めたポイントを、買い物や公益的な活動団体等への寄附などに使うことにより、経済活動及び住民の地域活動の活性化が期待できる地域共通ポイント制度を運用



高次の都市機能の集積・強化

救急相談センター広島広域都市圏の運用

24時間365日体制で電話による救急医療相談を受け付け、緊急度が高い場合には119番へ転送し、緊急度が低い場合には応急手当の助言等を行うとともに、併せて受診可能な医療機関を案内する、圏域を対象とした救急相談センター事業を実施



地域貢献人材を育成する大学等への支援

地域に愛着と誇りを持って地域課題の解決や産業・経済の更なる発展等に貢献する人材を育成するため、広島広域都市圏内の大学等が圏域内市町において行う、当該市町や地域住民、企業、団体等と連携して地域課題の解決等に取り組む教育研究活動に対する支援を実施



広島広域都市圏観光振興事業

圏域内の市町が連携し、各地域の魅力を生かした観光振興を図るため、圏域市町を周遊するツアー、各地域で活動しているガイドを対象にしたガイド手法の好事例等を学ぶ研修会、観光資源や特産品等のPRイベントを開催



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

広島広域都市圏のオープンデータポータルサイトの運用

広島広域都市圏の市町等と一体でオープンデータの利活用に取り組むため、それら市町等のオープンデータを一元的に掲載し、横断的に閲覧・検索できる、市民や民間事業者の利便性の高いオープンデータポータルサイトを共同で運用



外国人総合相談窓口の共同設置・運営

日本語の理解が十分でない外国人住民等に対して、窓口や電話による相談、生活関連情報の提供、行政機関への同行通訳などを行うための総合相談窓口を圏域内市町が共同で設置・運営



15

公共交通の活性化（広島市）

芸備線等のJR線沿線自治体とJR西日本と連携し、鉄道ネットワークの維持及びその活用による圏域全体の活性化について、人口集積地である広島市がけん引して取り組んでいる。



県内JR沿線の魅力を伝える情報誌の創刊・配布

期待される効果

相当のリソースを要する関係者との調整や連携について広島市によるけん引のもと実施することが可能に！

圏域の成長のエンジンの役割を発揮

芸備線：福塩線全70駅の駅カードを発行・一斉配布



【令和3年11月 多様な大都市制度実現プロジェクト最終報告別冊資料】

16

北九州都市圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 陸上・海上交通の要衝として、1901年の官営八幡製鐵所創業以来、筑豊地域の石炭産業振興や鉄道、港湾の整備などを背景に「北九州工業地帯」を中心とした製造業が発展してきた地域である。
- 福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会など、従来から広域連携の枠組みが存在しており、これらの構成市町をベースに、平成28年4月に近隣5市11町と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結した。令和3年5月には、新たに吉富町と連携協約を締結し、福岡県北東部の18市町すべてが参画した。

今後の展開

- 第2期ビジョンを策定し、脱炭素社会の実現を目指す取組やSDGsの視点を追加した。都市圏ビジョンに掲載の事業を推進するとともに、トップ会議、地域連携懇談会及び担当者会議を通じ、新たに必要事業についても随時検討を進める。



圏域全体の経済成長のけん引

圏域プロモーション事業

平成28年から継続して食を中心とした圏域の魅力発信事業を行っている。
首都圏や福岡都市圏でのマルシェ開催など、各種イベントにて、圏域市町の商品PRを行う。
また、公式発信サイトを活用した情報発信により、圏域の知名度向上や圏域市町への観光客増加を図る。



持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進

令和4年4月26日に、国が実施する脱炭素先行地域に選定された。北九州都市圏18市町で連携を図り、公共施設群に第三者所有方式を活用し、太陽光パネルと蓄電池の導入を推進する。これにより、最速かつ最大の再エネ導入モデルを構築し、地域で連携した脱炭素の取組みの先進事例として全国への展開を目指す。

高次の都市機能の集積・強化

圏域の一大交通拠点である北九州空港について、官民を挙げて利用促進に取り組むとともに、空港施設のさらなる機能強化に向けて、一丸となって関係機関への働きかけを行う。また、圏域の中心である小倉駅新幹線口に相応しい都市機能の集積と土地の高度利用を図り、中枢都市としての役割を果たす。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

上下水道事業の発展的広域化の検討

- 上水道について
近隣水道事業者との広域連携に関する水道広域セミナーや勉強会を開催する。また、ニーズに応じ技術協力協定を締結するなど、広域化に向けた検討を推進する。
- 下水道について
これまでの下水道広域連携の取組を基に、「広域化・共同化計画」の策定に向けた勉強会を開催し、具体的な連携策について議論する。



U・Iターン応援プロジェクト

U・Iターン就職希望者や家族、学生や保護者に対して、コンサルタントによる就職・転職相談、職業紹介を実施する。
従来、北九州市内への居住・就職に限定していた対象者を平成29年度から圏域内での居住・北九州市内での就職に拡充し、圏域内への移住を促進する。



青少年の健全育成（若者の自立支援）

小規模自治体の青少年へのサポート機能不足を補うため、北九州市子ども・若者応援センター「YELL」の広域利用により、他者とのコミュニケーションが苦手な人など、社会生活を営む上で様々な課題や困難を抱えている子ども・若者を対象に、自立と社会参加に向けた総合的なサポートを提供する。

17

熊本連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・昭和47年7月に広域連携を行うため「熊本中央広域市町村圏協議会（①）」が発足
- ・平成18年1月に「熊本都市圏及び政令指定都市についての研修会（②）」が発足
- ・平成22年4月に①②の一体化を図り、「熊本都市圏協議会（4市9町1村）（③）」が発足
- ・平成26年に③の構成市町村と共に総務省の「新たな広域連携モデル構築事業」を実施
- ・平成28年3月に③を解散。③に1市1町1村を加えた5市10町2村で連携協約を締結及びビジョンを策定。
- ・平成31年3月に菊池市、令和4年3月に山鹿市と新たに連携協約を締結。
- ・19市町村による連携事業等を進めている。

今後の展開

- ・様々な社会情勢の変化に対し、デジタル技術やデータも積極的に活用しつつ、圏域が一体となって対応することで、行政サービスが安定的に提供され、住民が安心して快適な暮らしを営んでいける圏域の実現に取り組む。
- ・本構想の更なる推進のため、令和元年度より設置した「検討部会・作業部会」において、10年後・20年後を見据えて連携の効果が期待できる事務・事業を選定し継続的に協議を行い、協議が整ったものから次年度の連携事業として実施する。



圏域全体の経済成長のけん引

産学連携支援事業

圏域の事業者を対象に産学連携による新事業の創出を支援するため、「産学連携コーディネータ」を配置。ニーズ等に対応するとともに、大学教授等の研究を地場企業の方が学び、事業化の契機としてもらう「小規模マッチング会」を開催。

食の販路拡大・プロモーション事業

流通業者等と連携して、農水産物や加工品の新たな販路を開拓するとともに、生産者と連携したプロモーションにより、大消費地における販路を拡大。また、海外に向けてもプロモーションや商談機会を提供。



高次の都市機能の集積・強化

熊本市民病院における総合周産期母子医療センター

熊本市民病院において、リスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行う総合周産期母子医療センターを運営し、県内の各周産期医療機関から迅速な搬送体制等による連携を図る。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

図書館における圏域住民の相互利用

圏域市町村の図書館等において、熊本市と圏域市町村が相互の住民に対し、図書資料の貸出等のサービスを実施。

病児・病後児保育における圏域住民の利用

圏域市町村に存在する病児・病後児保育施設を熊本市と圏域市町村の住民が相互に利用。

その他

地球温暖化対策の共同推進

2021年3月、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目標とした「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定。地域資源を活用したエネルギーの地産地消など、計画の取組を着実に推進し、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」の実現を目指す。



18

【参考】特別自治市への移行による効果（イメージ図）

